

障害保健福祉課	平成12年8月4日及び8月8日	知的障害者保護費負担金の未収金(8,251,584円)について、引き続きその解消に努めること。	(1) 家庭訪問等を実施し、徴収強化を図った。 (2) 施設入所者の年金管理を、家族から施設に移すよう指導を行った。 5名について、施設への年金管理が実現できるようになり、計画的納入が確保された。
工業振興課	平成12年8月17日及び8月28日	阿蘇ソフトの村の建設について、将来の方針等を明確にすること。	有効利用部内連絡会議を平成13年2月14日に設置し、同会議メンバーによる現地視察を行うなど、阿蘇ソフトの村の、多角的視点からの用地の有効利用を検討している。
商工金融課	平成12年8月16日及び8月28日	中小企業振興資金貸付金の未収金(1,995,384,222円)について、その解消に努めること。	担当者及び嘱託員による臨戸調査、文書・電話による督促を強化するなど、延滞債権の圧縮を図った。 さらに、抵当権の実行により不動産を競売し、12年9月に47,898千円の配当を受け、延滞債権に充当した。 今後とも、同様の措置を講じるとともに、組合・企業等の経営状況の把握、指導により、未収金の解消に一層努める。
労働雇用課	平成12年8月9日及び8月11日	中小企業従業員住宅使用料の未収金(17,824,091円)について、その解消に万全の措置を講じること。	監査で報告された未収金については、既に返済計画書を提出させ、履行されるよう催促しているが、履行困難な状況下であり、再度、実行可能な返済計画書を平成13年2月20日に提出させ、それに基づき訪問等による督促を強め、尚一層、未収金の解消に努めている。
農業団体金融課	平成12年8月10日及び8月30日	農業改良資金貸付金償還金の未収金(6,617,000円)について、引き続きその解消に努めること。	貸付収納委託機関である県信連や農協等と連携して、定期的な自宅訪問や呼び出しにより、償還請求を実施するとともに、連帯保証人への請求による回収にも努めている。
農地建設課	平成12年8月1日及び8月8日	国営土地改良事業直轄負担金の未収金(89,559,628円)について、引き続きその解消に努めること。	土地改良区と十分な連携を図り、受益農家の負担金支払い意識の高揚を図るとともに、次のような対策を講じ、未収金の解消に努めている。 (1) 土地改良区に対して「未納解消対策」の立案と提出を指示。 (2) 土地改良区が行う臨戸徴収に同行。 (3) 未収金償還のための滞納整理委員会の設置指導。 (4) 各種事業・制度の活用による未収金解消への取り組み指導。

林業振興課	平成12年8月23日及び8月24日	林業改善資金貸付金償還金の未収金(1,363,207円)について、引き続きその解消に努めること。	事務委託機関と連携をとり、滞納者の呼び出し、戸別訪問を強化し、未収金の回収に努める。 また、長期化している案件については、公正証書を作成するほか、法的手段についても検討する。
漁港課	平成12年8月18日及び8月24日	漁港施設使用料の未収金(5,034,214円)について、引き続きその解消に努めること。	現在、施設利用者代表による浄化施設活性化研究会でも、未納金対策や加入説得に取り組んでいるが、これからも県、市及び活性化研究会が一体となって、未納金の解消に努める。
景観整備課	平成12年8月8日及び8月16日	屋外広告物設置の許可期間が満了した後の実態が不明の状況である。現地の状況等実態の把握を行い、適切な許可事務の執行に努めること。	実態調査の結果、許可期間満了後、更新の許可申請がなされていないものは、8地域振興局で合計320件あった。早速文書による督促及び現地確認を行った結果、99件の撤去済みなどがあった。今後とも更新指導を強力に進めるとともに、指導に従わない者に対しては、除去指導を行いたい。
道路維持課	平成12年8月25日及び8月31日	道路占用料の未収金(2,943,679円)について、その解消に一層努力すること。	収入未済については、会社の倒産等による債務者の行方不明や、営業不振による滞納等が主な原因であるが、今後とも電話・訪問催告を徹底して行うとともに、債権の差し押さえを前提とした資産調査や、所在不明者の追跡調査を行い、収入の確保に努める。
営繕課	平成12年8月22日及び8月24日	台風18号被災に伴う陸上競技場の復旧工事において、契約前に工事の着手がされていた。	国体開催直前において国体施設の被災という緊急の状況にあったとはいえ、的確な事務処理に欠けていたものであり、今後、事務的な対応についての認識を高め、適切な対応に努めていく。
住宅課	平成12年8月10日及び8月16日	県営住宅使用料の未収金(310,097,920円)について、その解消に努めること。	平成12年度末現在、84,438,770円徴収済。 今後、滞納整理を強化し、臨戸徴収を積極的に行うとともに、悪質な滞納者に対しては、引き続き明渡し訴訟・強制執行を行い、未収金の解消に努める。